

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月から2月までの約3ヶ月半の査定作業を経て、第1回市議会定例会（2月～3月）に予算案として提出されます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成26年度予算編成の過程を公表いたします。

一般会計歳入（款別）（単位；千円）

款の名称	当初要求時	1月末最終調整額
市税	34,766,000	
地方譲与税	341,000	
利子割交付金	82,000	
配当割交付金	113,000	
株式等譲渡割交付金	26,000	
地方消費税交付金	2,140,000	
ゴルフ場利用税交付金	51,000	
自動車取得税交付金	174,000	
地方特例交付金	241,000	
地方交付税	2,300,000	
交通安全対策特別交付金	29,000	
分担金及び負担金	862,495	
使用料及び手数料	784,728	
国庫支出金	8,768,197	
県支出金	4,408,396	
財産収入	52,667	
寄附金	830	
繰入金	1,582,102	
繰越金	800,000	
諸収入	2,945,890	
市債	6,504,622	
合計	66,972,927	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

26年度の歳入の動向について、市の収入の中で最も根幹となる市税は、国内景気の回復により法人市民税の増収が見込まれるものの、県内における労働者数や給与水準については減少傾向が続いており、個人市民税をはじめとした市税全体の伸びは期待できず、依然として厳しい財政状況が予想されます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ地方財政計画を反映した中で、見積もりを行っています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、26年度予算を編成するために推計した額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては大幅な変更の可能性があります。このため、今後、左記の各款の要求額は変動してまいります。

主な査定の経過（今回は当初要求額の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として一般財源を配当し、各部局内で配当された一般財源と使い道が特定されている財源（特定財源）をあわせて自由に（各部局内での優先順位に従って）予算化しています。

一般会計歳出（款別）

（単位；千円）

款の名称	第一次経費			第二次経費			第一次・第二次経費 最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	256,855			87,092			0
総務費	1,625,405			7,350,005			0
民生費	806,284			26,036,219			0
衛生費	2,009,529			3,921,046			0
労働費	180,418			71,197			0
農林水産業費	93,681			124,449			0
商工費	1,272,418			28,852			0
土木費	1,072,764			3,961,349			0
消防費	188,680			502,929			0
教育費	1,985,307			2,534,050			0
公債費				4,457,332			0
諸支出金				3,000			0
予備費				50,000			0
合 計	9,491,341	0	0	49,127,520	0	0	0
職員給与費※				12,043,281			0
総 計	9,491,341	0	0	61,170,801	0	0	0

※職員給与費は、最終的に各款に振り分けられます。

一般会計歳出（部局別）

部局の名称	第一次経費				第二次経費			第一次・第二次合計
	当初要求額	うち枠配分額（一般財源）	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
総務部	476,211	345,709			1,125,636			0
企画部	566,264	674,735			4,823,717			0
財務部	482,261	412,923			6,873,334			0
市民安全部	338,403	283,731			184,492			0
経済部	1,535,050	262,879			394,011			0
文化生涯学習部	135,048	124,934			867,697			0
保健福祉部	262,511	184,156			16,017,601			0
こども育成部	289,316	244,525			11,175,125			0
環境部	1,874,153	1,232,049			736,719			0
都市部	62,702	46,409			266,558			0
建設部	908,118	713,008			924,098			0
下水道河川部	96,339	76,519			2,517,641			0
消防本部	188,680	177,662			502,929			0
会計課	10,060	9,895			10,960			0
議会事務局	256,855	256,374			87,092			0
教育総務部	1,250,559	1,224,813			2,323,627			0
教育推進部	734,748	717,794			210,423			0
選挙管理委員会事務局	5,589	2,835			76,041			0
監査事務局	4,886	4,886			1,081			0
農業委員会事務局	13,588	12,073			8,738			0
合計	9,491,341	7,007,909	0	0	49,127,520	0	0	0
職員給与費※	0				12,043,281			0
総計	9,491,341	7,007,909	0	0	61,170,801	0	0	0

※職員給与費は原則として総務部職員課で一括して予算計上しますが、本表においては別に掲載しています。

※枠配分額（一般財源）は当初各部局に配分した金額を計上しています。

次に第二次経費ですが、この中では、翌年度の福祉に関する事業や道路の新設などの建設事業、あるいは政策的な事業などに必要な費用が要求されており、市民生活にも影響の深い、特に大事な予算といえます。二次要求額は茅ヶ崎市総合計画第2次実施計画に採択された政策的事業を主なものとして、各部課から要求のあったものですが、今後この予算の査定の主な経過についてご報告してまいります。

＜第二次経費の当初要求内容（主な事業を掲載しています。）＞

（単位；千円）

基本理念の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
ひとづくり	（仮称）柳島スポーツ公園整備事業費（民生費）	2,172,123			
	民間保育所等施設整備事業費（民生費）				
	不育症治療費助成事業費（衛生費）				
	学校施設整備事業費（教育費）				
	下寺尾七堂伽藍後詳細確認調査事業費（教育費）				
地域づくり	地域福祉総合相談室運営事業費（民生費）	76,232			
	災害時要援護者支援事業費（民生費）				
	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業費（民生費）				
	保健所設置準備関係経費（衛生費）				
暮らしづくり	防災倉庫整備事業費（総務費）	659,558			
	津波対策事業費（総務費）				
	防犯灯事業費（民生費）				
	広域リサイクルセンター管理運営経費（衛生費）				
	消防通信業務管理経費（消防費）				
まちづくり	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費（農林水産業費）	467,373			
	観光総務管理経費（商工費）				
	香川甘沼線道路改良（土木費）				
	橋りょう維持管理経費（土木費）				
	千ノ川整備事業費（土木費）				
	辻堂駅西口周辺整備事業費（土木費）				
	浜見平地区拠点整備事業費（土木費）				
	低炭素まちづくり計画策定事業費（土木費）				
	柳島キャンプ場管理運営経費（土木費）				
行政経営	本庁舎再整備事業費（総務費）	4,523,055			
	出張所管理運営経費（総務費）				
	（仮称）松浪地区地域集会施設整備事業費（総務費）				
	賦課徴収管理経費（総務費）				

—扶助費及び関連経費— 生活保護や母子・小児・高齢者の医療など福祉に関する経費です。
 (民生費及び衛生費) (主な事業を掲載しています。)

(単位；千円)

福祉的施策の種別	事業名	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	調整の内容
生活保護及び 保健・医療関 係経費	医療費助成費	5,043,750			
	ひとり親家庭等医療費助成事業費				
	生活保護扶助費				
	がん検診事業費				
	健康教育事業費				
	予防接種事業費				
	母子健康診査相談事業費				
高齢者福祉関 係経費	公衆浴場入浴サービス事業費	107,195			
	給食サービス事業費				
	高齢者等居住支援事業費				
	老人保護措置費				
こども・保健 関係経費	民間保育所運営補助事業費	9,244,579			
	小児医療費助成事業費				
	民間保育所等運営事業費				
	児童手当費				
	児童扶養手当支給事業費				
	放課後児童健全育成事業費				
	子ども予防接種事業費				
障害者関係経 費	自立支援医療費	2,372,947			
	介護給付費				
	障害者生活支援事業費				
	地域生活支援事業費				